



ありあけ

佐賀大学農学部
同窓会報

No.33

発行日 2024年 4月 1日

発行 佐賀大学農学部同窓会

TEL 0952-23-1253 FAX 0952-25-5700

編集 会報編集委員会

住所 佐賀市本庄町1佐賀大学内

E-mail dousoukai@safdai.jp

ホームページ <http://sada.jp/alumni/nougakudousoukai/>

目次

巻頭言

食料安全保障と地産地消の再定義
野見山 敏雄…1

同窓会活動

同窓生と農学部学生との交流会
野中 一弥…3
農学部と農学部同窓会との意見交換
野中 一弥…5

農学部情報

学生への就職支援と令和4年度の進路動向
野間 誠司 准教授…6
研究室紹介②
国際地域マネジメントコース
地域開発学分野
藤村 美穂 教授…7
インターンシップ体験記
岩根 ミッシェル…8
杉原 立樹 …9
石井 南帆 …9
内藤 大翔 …10

若手OB・OGからのメッセージ

学生時代を振り返って思うこと
神田 倫…10

会員の広場

同窓会フェスに参加しました
編集担当 田代 暢哉…11
農学部教員OB会
編集担当 田代 暢哉…12
山菜の栽培法と食べ方講座
②こごみ
田中 欽二…13
渡辺先生最高齢入選
編集担当 田代 暢哉…14

支部だより

農業自営者の会
末次 博幸…15

同窓会からのお知らせ

会費対策担当からのお知らせ
鐘ヶ江 直雅…16

編集後記 …17
協賛広告 …18

巻頭言



食料安全保障と地産地消の再定義

東京農工大学 名誉教授 野見山 敏雄
(S54 卒 農学・育種)

地域循環経済と地産地消

ロシアとウクライナの戦争、イスラエルとパレスチナとの中東紛争によって多くの人命が日々失われている。そして、この戦争と円安の進展が食料、エネルギー資源、農業生産資材等の価格高騰をもたらしている。これが契機となって、食料

の国内自給や農業生産資材の自給の重要性がクローズアップされている。

持続可能な社会形成には、地元のを地元で消費する地産地消が地域振興の意味で重要であることを多くの人が理解していると思う。この「地元のもの」の中には、農畜産物、水産物、木

材、燃料、再生可能エネルギーなどがある。例えば、農産物直売所（以下、直売所）や地域スーパーマーケットが中核となって、原料農産物の加工・小売の過程で地域内の就業先を確保する取り組みがある。また、商品の物流も貨客混載や巡回集荷など小さな地域内流通によって行うことで財貨が地域内で循環することができる。このような実践活動は全国津々浦々にあるだろう。これを地域循環経済という。（一社）循環経済協会のホームページによれば、循環経済は線形経済の反対概念として位置付けられ、資源の浪費に依存しない持続可能な経済発展に貢献するとある。まさしく、地産地消の実践そのものである。

「農政の憲法」の改正

ところで、政府は2024年2月27日に「農政の憲法」とも言われる食料・農業・農村基本法改正案（以下、改正基本法案）を国会に提出した。1999年に制定された現行基本法から四半世紀ぶりの改正である。改正基本法案は食料安全保障の確保を基本理念に位置付けている。食料や飼料や肥料などの生産資材の高騰と農業人口の減少といった情勢を踏まえたものである。

改正基本法案は理念法であり国会で承認された後、農林水産省は具体的な政策設計に入る予定である。しかし、改正基本法案には農泊や農福連携の文言は含まれているが、地産地消に関する文言が見当たらない。地産地消が食料安保で果たす役割や多様な農業形態を核とする地産地消の農業生産への寄与など地産地消を再評価することを期待している（改正基本法は5月29日に成立した）。

地産地消の再定義

地産地消には運動論と事業論の二つの側面がある。第2期食料・農業・農村基本計画（1995年策定）では運動論的側面が強調され、事業論としては直売所や農産加工施設の新設に際する補助金の投入が行われた。近年実施された地域食品産業連携プロジェクト（LFP）も地産地消の一分野

と言える。つまり、地産地消は運動論と事業論の二輪車と言える。前輪の運動論で舵を取り、後輪の事業論で駆動する。地産地消の事業規模によって自転車なのかバイクなのかは変わってくるが、運動論の理念や哲学が確かでないとは正しい方向に進まない。また事業論が運動論に合わせて駆動しないと、組織や事業体は運営できない。この二輪が揃ってはじめて地産地消はまっすぐ前進するのだ。

地産地消は二輪車である(自転車)



図1 小さな地産地消

地産地消は二輪車である(バイク)



図2 大きな地産地消

一方、北米ではフードシチズンシップという巨大な食品産業や多国籍企業から自分たちの食べ物を取り戻そうという運動が広がっている。その運動にはフードデザート（食の砂漠）や市民農園の確保、フードスタンプ（低所得者向けの食料費補助対策）の直売所使用の許可、学校給食の地元産食材の使用などが課題として取り上げられ、いわば小さな自給圏をつくっている。小さな自給圏がネットワークで結び付いていくことが社会の安定をもたらすと考えられている。内橋克人氏が提唱したFEC（食料・エネルギー・医療と介護）自給圏は同様な仕組みである。小さな自給圏に行政が関わるのであれば、生産～加工・流通～消費という食料システム全体を通じた組織横断的な地産地消の政策が望ましく、そして、それに伴走する食農教育が児童・生徒から成人に至るまで実施される社会を展望したい。これが私の提唱する地産地消の再定義である。

次期基本計画では、消費者、移住者、消費者団体、NPO などの非農家を巻き込みながら国内生産と国内消費、地域内生産と地域内消費が結びつくことの重要性をアピールするため運動論の再構築と現在の事業の継続等の事業論の補完を望みたい。事業論の補完については、現行基本計画の補助事業で建設された直売所や農産加工場の補修や改修に対する支援や、地域コミュニティが活動できる仕組みづくりについて応援できれば良いと考えている。

以上、「巻頭言」として自由に書かせていただ

いた。私は育種学研究室の岸川英利教授、高木胖助教授の下でイネ 4 倍体の葎培養を卒論研究のテーマとした。卒論研究時には文献検索の方法や研究のゴールを明確にすることなど研究の方法を両先生から手解きを受けたことは振り返ってみると得がたいことだった。卒業後に就職した福岡県庁(嘉穂農業改良普及所と福岡県農業総合試験場)と東京農工大学農学部では社会科学系の仕事だったが、この経験は大いに役立った。ここに記して、二人の先生と 1975 年入学の農学科同期生に感謝したい。

同窓会活動

同窓生と農学部生との交流会

2023 (令和 5) 年 11 月 22 日に同窓会館「菱の実会館」とインターネットを接続し、対面参加と web 参加の複合形式による「同窓生と農学部学生との交流会」を開催しました。本交流会は在学生の就職活動支援の一環として毎年開催しているものです。農学部からは田中宗浩副学部長 (H4 年卒 生 生・施設) を始めとして 3 名の先生方にご出席していただき、インターネット接続を含め、交流会を運営していただきました。

同窓会からは森田 昭会長 (S52 卒 農学・農経)、鐘ヶ江直雅副会長 (S56 卒 農化・生化)、松尾信寿副会長 (S63 卒 園芸・果樹)、南 隆徳支部長 (S63 卒 園芸・蔬菜・花卉園芸)、西村隆嗣支部長 (H4 卒 農学・病理)、野中一弥理事長 (H 元卒 農化・土肥) の役員 6 名が出席しました。さらに 5 名の卒業生に就職ガイダンス講師として参加していただきました。在学生の参加は対面参加 7 名+web 参加 15 名でした。

交流会では、森田会長から「先輩方の体験談やアドバイスを今後の進路選択の参考にして欲しい」と在学生への激励の言葉があり、同窓会活動の紹介を含めた挨拶があ

りました。

その後、5 名の卒業生から、それぞれの職場の状況、現在の職業を選んだ動機、自分の経験に基づいた就職活動へのアドバイス、在学中に経験しておいて欲しい事等について講演がありました。講演は一人 10 分程度と短時間ではありましたが、全講師がパワーポイントや紙面による図表や写真等を用意されており、分かりやすくインパクトのある講演をしていただきました。

講演の中では、

- ① 自ら幅広く情報収集して進路を決めることが大切。学生時代のアルバイトも役立つ
- ② 就職面接では「やる気」をいかに伝えるかが重要
- ③ 仕事では、人とのつながり、相手からの感謝が「やりがい」になっている
- ④ 社会ではコミュニケーション能力が大切

など、経験者ならではの迫力ある講和が続き、あっという間に時間が過ぎました。また、講話ではクイズが始まったかと思えば、プライベートでの趣味や職場サークル活動の話などにも話題が脱線し、笑いが絶えない和やかな雰囲気となりました。在学生は熱心に聞いておられ、有